

## 令和元年度事業分 事務事業評価シート

＜事業の名称等＞

1 事業の位置付け

旧総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		税外債権管理室
旧総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分		自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業
根拠法令		有	地方自治法、地方税法、民法、その他各債権が関連する法令		
根拠例規		有	坂井市債権管理条例・同条例施行規則・坂井市債権回収の一元化に関する事務取扱要領		
関連計画・マニュアル		有	坂井市債権管理マニュアル		

## 2.事業の目的・概要

## 【事業の目的】

市の税外債権の適正な管理と徴収事務の強化を行うことで、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減をめざす。

## 【事業の概要】

- ・徴収業務の一元化を図り、債権の適正な管理と効率的効果的な回収に取り組む
  - ・債権所管課への徴収業務の積極的な指導、助言
  - ・所管課より移管された債権の強制的徴収（滞納処分、強制執行等）
  - ・ファイナンシャルプランナーを活用した生活再建型滞納整理を実施

○報償費	講師謝礼等	11千円
○旅費	特別旅費（研修参加旅費）	45千円
○需用費	消耗品費（事務用品、書籍、印紙、追録代）	67千円
○役務費	通信運搬費（切手、ハガキ代）	38千円
○使用料	有料道路通行料	7千円
○負担金	研修参加負担金	69千円
○使用料	有料道路通行料	3千円
○負担金	研修参加負担金	63千円

### 3 旧綜合戰略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4 事業のコスト

(単位：千円)

事業費		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コ ス ト	事業費	237	257	309	△ 20
	人件費	17,441	22,729	23,824	△ 5,288
	総事業費	17,678	22,986	24,133	△ 5,308
人 員	正職員	2.60 人	3.40 人	3.40 人	△ 0.80 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.60 人	3.40 人	3.40 人	△ 0.80 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	18	18	101	0
	一般財源	17,660	22,968	24,032	△ 5,308

## 5 事業の目標値と実績等

## 6.事業に対する評価

	有効性に課題		
現状と課題	<p>税外債権所管課における債権管理に対する意識改革に努め、繰り返し早期対策の重要性を指導し、未収金対策が進んでいない債権については、毎月のヒアリング等を実施し、事務処理等について細部まで指導しました。今後も引き続き債権管理の適正化を進めています。</p> <p>また、生活再建型滞納整理事業として、ファイナンシャルプランナーによる相談会や、福祉総合相談室と連携し、生活困窮者等の早期支援の推進や課題の解決を図りました。</p>		
成果と改善点	<p>指導強化が必要な債権所管課については、毎月のヒアリングを実施し、困難案件を早めに税外債権管理室へ移管することで未収金の回収に努め、未収金額の大きな削減につながりました。</p> <p>ファイナンシャルプランナーによる相談会については、滞納者の抱える金銭的問題についての解決方法をカウンセリングし、生活の改善につなげ滞納が解消した事案もありました。</p> <p>福祉総合相談室との連携として、生活困窮者の早期支援を強化し、支払能力の向上につなげました。</p>		

## 7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	